

令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで

令和4年度 決算報告書

一般財団法人 経済産業調査会

目 次

正味財産増減計算書	(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	-2-
貸借対照表	(令和5年3月31日現在)	-4-
財務諸表に対する注記		-6-
附属明細書		-7-
正味財産増減計算書内訳表	(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	-8-

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,912	36,549	△ 28,637
受取会費	46,928,096	49,699,462	△ 2,771,366
事業収益	168,339,816	189,732,693	△ 21,392,877
研修会等開催事業収益	17,260,927	14,301,835	2,959,092
出版事業収益	141,466,111	165,953,149	△ 24,487,038
統計情報提供事業収益	7,861,999	8,847,001	△ 985,002
その他事業収益	1,750,779	630,708	1,120,071
受取負担金	458,600	488,291	△ 29,691
雑収益	232,208	222,250	9,958
期末棚卸高	79,224,877	76,441,127	2,783,750
経常収益計	295,191,509	316,620,372	△ 21,428,863
(2) 経常費用			
事業費	285,944,866	294,547,535	△ 8,602,669
給料手当	50,614,381	54,483,641	△ 3,869,260
退職給付費用	2,783,108	4,297,098	△ 1,513,990
福利厚生費	7,716,868	8,231,482	△ 514,614
旅費交通費	3,119,583	3,126,659	△ 7,076
会議費	0	9,815	△ 9,815
賃借料	15,039,720	15,064,284	△ 24,564
光熱費	2,495,671	2,091,016	404,655
通信費	948,201	1,013,156	△ 64,955
消耗品費	1,672,078	1,502,709	169,369
電算管理費	2,309,622	2,421,556	△ 111,934
減価償却費	938,424	996,509	△ 58,085
雑費	0	0	0
印刷製本費	74,741,696	74,541,127	200,569
編集費	457,761	1,141,484	△ 683,723
原稿料	15,046,806	13,677,731	1,369,075
謝金	1,636,380	1,832,150	△ 195,770
広告宣伝費	4,974,961	4,885,729	89,232
配送料	24,503,079	25,537,799	△ 1,034,720
会場費	371,200	473,100	△ 101,900
その他事業費	134,200	0	134,200
期首棚卸高	76,441,127	79,220,490	△ 2,779,363
管理費	22,469,456	24,273,777	△ 1,804,321
給料手当	9,940,643	11,242,601	△ 1,301,958
退職給付費用	703,532	1,078,047	△ 374,515
福利厚生費	1,478,887	1,765,669	△ 286,782
旅費交通費	748,027	716,696	31,331

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	404,375	269,615	134,760
賃借料	2,419,932	2,395,368	24,564
光熱費	400,999	443,043	△ 42,044
通信費	131,844	141,374	△ 9,530
消耗品費	311,550	267,631	43,919
電算管理費	451,032	487,717	△ 36,685
租税公課	171,255	171,869	△ 614
支払利息	1,686,551	1,625,772	60,779
減価償却費	182,750	198,345	△ 15,595
手数料	854,945	865,273	△ 10,328
雑費	2,583,134	2,604,757	△ 21,623
経常費用計	308,414,322	318,821,312	△ 10,406,990
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,222,813	△ 2,200,940	△ 11,021,873
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 13,222,813	△ 2,200,940	△ 11,021,873
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	62,660	4,536,840	△ 4,474,180
退職給付引当金戻益	62,660	4,536,840	△ 4,474,180
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	62,660	4,536,840	△ 4,474,180
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 13,160,153	2,335,900	△ 15,496,053
一般正味財産期首残高	213,701,916	211,366,016	2,335,900
一般正味財産期末残高	200,541,763	213,701,916	△ 13,160,153
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	200,541,763	213,701,916	△ 13,160,153

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

1.資産の部

(単位:円)

勘定科目	科目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動資産				
	現金及び預金	15,610,505	27,089,390	△ 11,478,885
	未収金	70,149,656	78,343,762	△ 8,194,106
	仮払金	4,141,876	4,442,108	△ 300,232
	繰越商品	79,224,877	76,441,127	2,783,750
流動資産	合計	169,126,914	186,316,387	△ 17,189,473
固定資産				
基本財産	定期預金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	103,746,243	103,746,243	0
	商工組合中央金庫	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	建物附属設備等			
	電気設備等	35,029	52,563	△ 17,534
	ソフトウェア			
	通信用ソフトウェア等	0	0	0
	リース資産			
	会計システム	183,940	1,287,580	△ 1,103,640
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,219,350	13,219,350	0
固定資産	合計	217,394,562	218,515,736	△ 1,121,174
資産	合計	386,521,476	404,832,123	△ 18,310,647

2.負債の部

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動負債	支払手形	4,205,300	11,448,635	△ 7,243,335
	未払金	24,076,016	24,172,288	△ 96,272
	前受金	44,732,117	47,880,278	△ 3,148,161
	諸預り金	3,456,630	3,206,218	250,412
	短期借入金			
	みずほ銀行虎ノ門支店 商工組合中央金庫本店	60,000,000 27,000,000	60,000,000 20,000,000	0 7,000,000
流動負債合計		163,470,063	166,707,419	△ 3,237,356
固定負債	役員退職給付引当金	7,722,000	6,864,000	858,000
	職員退職給付引当金	14,588,996	16,168,210	△ 1,579,214
	リース債務 会計システム	198,654	1,390,578	△ 1,191,924
固定負債合計		22,509,650	24,422,788	△ 1,913,138
負債合計		185,979,713	191,130,207	△ 5,150,494

3.正味財産の部 一般正味財産

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
正味財産		200,541,763	213,701,916	△ 13,160,153
	(うち基本財産への充当額)	(203,746,243)	(203,746,243)	(0)
負債及び正味財産合計		386,521,476	404,832,123	△ 18,310,647

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備等・・・定率法

ソフトウェア・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) リース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計方法によっている。ただし、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金・・・役員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金・・・職員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	203,746,243	0	0	203,746,243
合計	203,746,243	0	0	203,746,243

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備等	935,000	899,971	35,029
リース資産	5,518,200	5,334,260	183,940
合計	6,453,200	6,234,231	218,969

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	458,600	458,600	0

附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

・役員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	6,864,000	858,000	0	0	7,722,000

・職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	16,168,210	348,640	1,927,854	0	14,588,996

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年4月 1日から

令和 5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益			7,912	7,912
受取会費		46,928,096		46,928,096
事業収益		168,339,816		168,339,816
研修会等開催事業収益		17,260,927		17,260,927
出版事業収益		141,466,111		141,466,111
統計情報提供事業収益		7,861,999		7,861,999
その他事業収益		1,750,779		1,750,779
受取負担金	458,600			458,600
雑収益			232,208	232,208
期末棚卸高		79,224,877		79,224,877
経常収益計	458,600	294,492,789	240,120	295,191,509
(2)経常費用				
事業費	9,366,078	276,578,789		285,944,866
給料手当	5,213,361	45,401,020		50,614,381
退職給付費用	391,896	2,391,212		2,783,108
福利厚生費	827,437	6,889,432		7,716,868
旅費交通費	298,753	2,820,830		3,119,583
会議費	0	0		0
賃借料	1,389,193	13,650,527		15,039,720
光熱費	228,746	2,266,925		2,495,671
通信費	68,938	879,263		948,201
消耗品費	162,032	1,510,046		1,672,078
電算管理費	232,943	2,076,679		2,309,622
減価償却費	94,179	844,245		938,424
雑費	0	0		0
印刷製本費	87,400	74,654,296		74,741,696
編集費		457,761		457,761
原稿料		15,046,806		15,046,806
謝金		1,636,380		1,636,380
広告宣伝費		4,974,961		4,974,961
配送料		24,503,079		24,503,079
会場費	371,200	0		371,200
その他事業費		134,200		134,200
期首棚卸高		76,441,127		76,441,127
管理費			22,469,456	22,469,456
給料手当			9,940,643	9,940,643
退職給付費用			703,532	703,532
福利厚生費			1,478,887	1,478,887
旅費交通費			748,027	748,027

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
会議費			404,375	404,375
賃借料			2,419,932	2,419,932
光熱費			400,999	400,999
通信費			131,844	131,844
消耗品費			311,550	311,550
電算管理費			451,032	451,032
租税公課			171,255	171,255
支払利息			1,686,551	1,686,551
減価償却費			182,750	182,750
手数料			854,945	854,945
雑費			2,583,134	2,583,134
経常費用計	9,366,078	276,578,789	22,469,456	308,414,322
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,907,478	17,914,001	△ 22,229,336	△ 13,222,813
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 8,907,478	17,914,001	△ 22,229,336	△ 13,222,813
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	6,266	56,394	0	62,660
退職給付引当金戻益	6,266	56,394		62,660
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	6,266	56,394	0	62,660
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 8,901,212	17,970,395	△ 22,229,336	△ 13,160,153
一般正味財産期首残高				213,701,916
一般正味財産期末残高				200,541,763
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				200,541,763

注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

令和4年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

令和5年5月25日

一般財団法人経済産業調査会

理事長 迎 陽一 印

専務理事 秋山 芳則 印

令和5年5月25日

監査報告書

一般財団法人 経済産業調査会

監事 井出 亜夫 印

私監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。
- (3) (2) の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、上記(3)の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上